



陸自オスプレイ「暫定」配備

知事は受け入れやめよ

木更津

日本共産党千葉県議団と同千葉県委員会は28日、千葉県知事に対して、木更津駐屯地への陸自オスプレイの「暫定」配備計画の受け入れ撤回を申し入れました。

木更津市長は昨年末に防衛大臣との面談後に「暫定配備計画に協力」することを表明し、知事も同市の判断を尊重する旨を明らかにしています。こうしたもて、加藤英雄党県議団長、川副邦明、浅野ふみ子両党県副委員長、丸山

慎一前県議らが、△防衛省へ同機運用の確実な情報提供を要求。△事実上の恒久配備と言える「暫定配備」を容認する姿勢は改める。△訓練が想定される自治体での説明会開催。△政府に県民を事故や騒音被害にさらす「暫定配備計画」の撤回を求める。の4項目を要求しました。(申し入れの詳細は別項参照)



(左2人目から) 県担当課長に申し入れ書を手渡す加藤英雄、浅野ふみ子、川副邦明、丸山慎一の各氏

千葉県知事 森田健作 殿

2020年1月28日 日本共産党千葉県委員会/同 千葉県議会議員団

陸自オスプレイの「暫定配備」の受け入れに関する申し入れ

昨年12月25日木更津市長は、陸自オスプレイの「暫定配備」受け入れを表明しました。同市長は河野防衛大臣との面談で「暫定期間を5年以内とする」ことなど4点の合意を得たことを森田県知事に報告し「暫定配備計画に協力する」と述べました。知事はこの考えを応諾した旨を、記者会見で明らかにしています。貴殿のこの対応は「県民の安心・安全」に対する知事としての責務を放棄したものと看做されるを得ません。同時に、安保法制(戦争法)のもとで日米軍事一体化が進行し、安倍政権による「戦争する国」づくりが進められている中で、木更津をオスプレイの拠点とするものです。日本共産党千葉県委員会と千葉県議団は、憲法9条の立場を堅持し、県民の安全と平穏な生活環境を築くために、陸自オスプレイの暫定配備計画の受け入れ撤回を求め、以下の申し入れを行います。

1. 県として防衛省に陸自オスプレイ運用の確実な情報提供を強く求めること。

千葉県から防衛省への再質問に対する同省からの回答(令和元年12月24日付け関防企基第5707号)において、陸自オスプレイの運用等に関する情報共有について「事柄の性質上、防衛省・自衛隊において行われるべきもの」として、情報提供を拒んでいます。軍事優先で地方自治体の意思をないがしろにするような国の姿勢は断じて容認できません。

2. 事実上の恒久配備と言える「暫定配備」を容認する姿勢は改めること。

木更津市長が河野大臣と合意したとされる「暫定配備期間を5年以内とすること」について、河野大臣は「5年以内を目標として対応できるように頑張りたい」と述べたに過ぎず、5年以上の配備が続く可能性を否定していません。恒久配備になる可能性が高くなっています。

3. 少なくとも訓練地域として想定される自治体での説明会を確実に開催するよう、県として国に求めること。

防衛省は、オスプレイの訓練地域について、木更津駐屯地周辺、習志野、富士、相馬原などの演習場を想定するとしており、木更津市以外の住民も事故の危険や騒音等の被害をこうむることになります。これまで住民への説明会は木更津市内で行われただけであり、県内各自治体での説明会を行っていません。

4. 県民を事故の危険や騒音被害にさらす、陸自オスプレイの木更津への暫定配備計画の撤回を国に求めること。

オスプレイは、機体構造の欠陥が指摘され、重大事故が相次いでいます。防衛省は、配備された場合、オスプレイは、「住宅地の上の飛行」も、「早朝・深夜の飛行」も、「低空飛行」も行うとしています。騒音による被害、オスプレイの機体そのものや落下物の危険や事故が起きる可能性があります。(以上)

2月県議会 2月13日(木) 開会 3月13日(金) 開会

日本共産党は、一般質問、予算委員会、常任委員会で質疑を予定 請願締切2月20日(木)

日本共産党千葉県議会だより 2020年1月28日 県議会控室 043(223)2544

日本共産党 JCP CHIBA

私立 高校

授業料減免・入学金軽減が拡充

千葉県が2020年度一般会計予算案を発表しました

国は「就学支援金」の支給額を引き上げる予定です。これにあわせ、千葉県は県単独の「授業料減免・入学金軽減事業補助」を拡充し、県内私立高校等への就学支援を上げます。

授業料

現 行		2020年度
全額免除	生活保護世帯	生活保護世帯
	年収350万円未満世帯	
3分の2減免	年収350万円～640万円世帯	年収640万円～750万円世帯

2020年度は、授業料全額免除の対象を350万円未満世帯（現行）から640万円未満世帯まで、同じく3分の2減免の対象は640万円以下世帯から750万円未満世帯に拡大します。

入学金

現 行		2020年度
生活保護世帯	5万円 (助成上限)	15万円 (助成上限)
年収350万円未満世帯		

2020年度は、入学金補助限度額を一人あたり10万円引き上げ、15万円とします。

私学経常費助成は、県独自に高校で生徒一人あたり1000円、同じく幼稚園で2000円を増額します。

私学関係者、県民の声と行動、日本共産党のとりくみが県政をうごかしました。

引き続き、私学の施設整備費等（2019年度平均250,537円）の減免へがんばります。

2月県議会 2月13日（木）開会
3月13日（金）閉会

2/19～2/27 本会議
2/20午後5時 請願締め切り
3/2～4 予算委員会
3/5 健康福祉常任委員会（みわ由美県議）
文教常任委員会（加藤英雄県議）



新型 肺炎

国との連携つよめ、検疫・医療機関・保健所 体制の強化など感染拡大の防止に総力を 知事に緊急申し入れしました

コロナウイルスによる新型肺炎について、千葉県は1月23日に健康危機管理対策本部会議を開き、対応しています。

日本共産党千葉県委員会と同県議団は2月4日、森田健作知事に対して感染拡大防止の抜本的な対策を求めて、緊急申し入れしました。

応じた石川秀一郎県疾病対策課長は「衛生研究所（千葉市中央区）で検査できるようになった。県民に手洗い、うがいの徹底などを周知し、感染を防止したい」と述べました。



左2人目から・加藤英雄県議、浅野ふみ子党県副委員長、みわ由美県議

新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止に関する緊急申し入れ

2020年2月4日 日本共産党千葉県委員会／日本共産党千葉県議会議員団

中国湖北省武漢市で発生した新型のコロナウイルスによる肺炎が世界的に広がっています。中国本土の感染者は既に2002年から2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の感染者数を大きく上回り、2月3日現在、2万人を超え、400人以上が亡くなっています。日本の20人（無症状含む）をはじめアジア各国、米国、ヨーロッパ、中東でも感染者が確認されています。

コロナウイルスには、かぜの原因になる4種類のウイルスと、動物由来で重症肺炎を引き起こすSARSとMERS（中東呼吸器症候群）の2種類が知られており、治療薬や感染予防用のワクチンはありません。今回発見された新型は、重症化することのあるコロナウイルスだと考えられていますが、今のところ、致死率は2～3%で麻疹と同程度とも言われています。現時点で厚労省は、季節性インフルエンザと同じように、せきエチケットや手洗いなどの基本的な感染症対策に努めるよう呼び掛けています。

世界保健機関（WHO）は、1月31日未明（日本時間）、中華人民共和国湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎の発生状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に該当すると発表しました。日本政府も1月28日、新型コロナウイルスによる肺炎を感染症法に基づく「指定感染症」に指定し、入院勧告や就業制限、入院に伴う医療費の公費負担が可能となっています。

県は1月23日、健康危機管理対策本部会議を立ち上げて対応しています。しかしながら、感染拡大が危惧され、県民の不安も増大していることから、国との連携を強め、さらなる検疫体制強化、医療機関や保健所などの体制強化などに総力をあげ、感染拡大を防止する抜本的な対策が求められています。そこで、以下の事項を緊急申し入れものです。

緊急申し入れ事項

1. 成田空港などでの水際の検疫体制をいっそう強化するとともに、県内専門医療機関や健康福祉センター（保健所）などの体制を緊急に確立・強化し、事態の進展に合わせて対策を見直すこと。
2. 一般医療機関への迅速で正確な情報提供や、県民への丁寧な説明を行うこと。
3. 武漢から帰国した邦人に対する調査・予防的措置は人権に配慮すること。
4. 観光産業を中心として打撃を受ける産業への必要な経済支援を実施すること。

暮らしの願いに応じて…県政を正し、提案します…ぜひ傍聴にお出かけ下さい

加藤英雄議員 一般質問

2月25日（火）午後2時頃

予定している主な質問項目

1. 知事の政治姿勢

- ◆陸自オスプレイの木更津への「暫定」配備受け入れ撤回を

2. 2020年度予算案の歳入・歳出の組み換え提案

①増額を求める予算

- ◆子どもの医療費助成、国保子どもの均等割分助成、重度心身障害者医療費一部負担金解消
- ◆特養ホームの独居・高齢者のみ世帯入所待ち解消、介護職員・保育士の待遇改善
- ◆少人数学級拡充（小学4年、中学2年）、産休・育休など代替教員未配置解消、私学の施設整備費等減免
- ◆農業次世代人材投資事業（旧青年給付金）拡充、商店街向け予算の大幅拡充
- ◆河川の水位計増設、信号機増設、交通安全対策・生活道路維持の予算増額

②減額を求める予算

- 国の直轄事業負担金の先送り・凍結
- 圏央道アクセス強化事業、北千葉道路事業の圧縮・先送り
- 金田西、つくば沿線3地区区画整理事業の先送り
- 企業立地補助金の新年度分凍結

3. 河川洪水対策

- ◆河川整備率の引き上げ、水位計の設置

4. 柏特別支援学級

- ◆過密化・狭隘化の実態、教室棟の増設、今後の児童・生徒数の推移



日本共産党が紹介議員となった請願

- 武器見本市 DSEI JAPAN に幕張メッセを再度貸し出させないことを求める請願（安保関連法に反対するママの会@ちば／幕張メッセでの武器見本市に反対する会）
- 日米 FTA 交渉入りに反対する請願 ○自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める請願 ○頻発する災害に備えて農業共済制度の活用を円滑にするための掛け金助成を求める請願（農民運動千葉県連合会）
- 松戸市に県立児童相談所を早期に新設するよう求める請願（松戸に県立児童相談所を早期に新設する会）
- 30人学級・教育予算拡充を求める請願（千葉県高教組）

傍聴される方は、

21日（金）昼までに県議団
にご連絡下さい。

傍聴券を手配します。

それ以後は、当日に議会棟の
傍聴受付で手続きして下さい。

みわ由美議員 予算委員会 3月3日（火）・4日（水）

両日とも午後3時頃から、質問と答弁を合わせ22分間です

日本共産党 加藤英雄県議一般質問



質疑する加藤英雄県議

開会中の2月定例千葉県議会で2月25日、日本共産党の加藤英雄県議が一般質問に立ちました。加藤県議は、来年度の県一般会計予算案について、重度心身障害者医療費助成や私学の家計負担軽減の拡充などが盛り込まれたことに異論はないとしつつ、安倍政権の消費税10%、さらなる社会保障費抑制などから県民生活を守り、防災・減災の街づくりのために、173億2千万円規模の予算案組み替えを提案しました。(詳細は2面参照)

増額予算の一つ目は、お金の有無にかかわらず必要な医療が受けられる施策の拡充。△中学3年までの通院費助成(31億円)△国保ひとり親家庭6歳未満の子どもの均等割免除(22.6億円)など。

二つ目は、豊かな老後、安心して子育てできる環境。△独居・高齢者のみ世帯の特養ホーム入所待ち早期解消(13.5億円)△保育士の人件費補助金引き上げ(27億円)など。

三つ目は、どの子にもゆきとどいた教育の保障。△小4・中2まで35人学級(8.7億円)△産休等代替教員未配置解消(5.7億円)△私学の年収350万円未満世帯の施設整備費減免(15.8億円)など。

四つ目は、地元産業の振興。△農業後継者支援(3億円)△商店街・個別商店への支援大幅増額(4億円)。

五つ目は、安心・安全、減災・防災の街づくり推進。△県管理河川の水位計増設(3.1億円)△信号機の増設(2.8億円)△生活道路の交通安全対策と道路維持(21.9億円)などです。

その**財源**は、▲法的義務のない国の直轄事業負担金の先送り・凍結(119.4億円)▲圏央道アクセス強化先送り(3.3億円)▲北千葉道路の先送り(11.3億円)▲金田西・つくば沿線の区画整理事業の凍結(25.2億円)▲企業呼び込みの立地補助金新規分凍結(7.3億円)などの減額で確保します。

当初予算1兆8千億円の、わずか0.952%の組替えで県民の暮らしの願いに応えることができます。これらの提案に対する各部長の答弁は、いずれも背を向けたものばかりでしたが、質問後、「具体的でわかやすかった」「提案はやれそうだし、ぜひ実現してほしい」との声が寄せられています。

河川洪水 危機意識の欠如を指摘 県は水位計の設置を約束しました

河川の洪水対策で水位計の設置は重要です。しかし県は、2018年12月の日本共産党の質問に「気象情報など総合的に判断」などとして、水位計の設置を怠ってきました。

一昨年の県の意向調査では21市町村が水位計設置を求めていましたが、いまだに設置されていません。

加藤県議は県の危機意識欠如を厳しく指摘。県は、水位周知河川の次の出水期まで設置や、その他河川の具体的な検討を約束しました。

陸自オスプレイ 暫定配備 期限確約もない受け入れは撤回を

防衛省と木更津市は、陸自オスプレイ配備期間について「5年以内を目標」とする合意書を結びました。知事は「合意は重い判断」として、同機の配備を受け入れる方向です。

しかし、目標は、期限の確約とはいえません。日本共産党は、この合意を理由に、広域的に責任をもつ知事が、県民を事故の危険や騒音にさらすことは許されないと批判。暫定配備受け入れは、撤回するよう迫りました。



予算委員会 3月3日(火)・4日(水) みわ由美県議が質疑

両日も午後3時頃から。質問・答弁あわせて22分間です。

3日は、DV支援、国保料負担軽減。4日は、公立・公的病院統合・再編問題を予定しています。

2020年予算委員会 国まかせではなく 命と人権を守る県政への転換を

日本共産党 みわ由美県議が質問

2020年2月定例県議会で行われた予算委員会で日本共産党のみわ由美議員が3月3・4日と質問に立ちました。質疑を通じて明らかになった県の姿勢を「県民の命と健康が守れない」と厳しく指摘。お金の心配なく安心して地域の医療機関にかかれる千葉県へと転換を求めました。

相談過去最多の今こそDV保護室増設を

千葉県のDV(ドメスティック・バイオレンス)被害者の一時保護件数は2018年度に78件。2002年度の女性サポートセンター新設時には193件だった保護件数が約6割も減少し、一時保護室も減らされています。

みわ県議は内閣府の発表でDV相談件数が千葉県は全国2番目であり、警察へのDV相談数も過去最多になっていることを指摘し、同センターの一時保護室の増設を求めました。県は「部屋数等については充足している」「きめ細やかに支援している」と強弁しました。しかし、県は相談当初の一時保護依頼件数や、その後の安全確認状況などは把握していません。これでは必要な保護が適切に行われているとは言えません。

みわ県議は千葉県DV防止・被害者支援基本計画では一時保護体制の充実を掲げているにも関わらず、保護室を減らしている県に対して「計画とやっていることが逆さまだ」と厳しく指摘しました。



ひとり親家庭の国保均等割りの減免を提案

今でも国民健康保険加入世帯90万5千世帯のうち13万5千世帯が国保料(税)を払えず、そのうち4割以上が正規の保険証を取り上げられているにも関わらず、新年度の標準保険料率が平均で上がっています。

みわ県議は、子どもにも課せられ、社会保険にはない「均等割」が国保世帯の負担を大きくしていることから、日本共産党が本会議で予算組替え提案した「ひとり親家庭への6歳未満までの均等割分助成」を行うよう迫りました。県は「国が対応すべきもの」と提案を聞き入れませんでした。しかし「減免した場合にいくらかかるか試算をすべきでは」との問いには「今後研究する」との答弁を初めて引き出しました。

新型コロナ対策でも重要

公立・公的病院の統廃合やめよ

地域住民の命と健康を守り続けている公立・公的病院は、新型コロナウイルス感染症への対策が急がれる中で、いよいよ役割が重要になってきているとして、国の公立・公的病院の再編統合リストの撤回と地域医療の充実を求めました。

みわ県議は一律的な基準での突然の名指しという、あまりにも強権的な国のやり方を厳しく指摘。「二次救急を担う重要な役割を果たしている」「病児保育所をオープンさせ地域の医療・介護・福祉の拠点になる」「どれもなくてはならない病院だ」と県の対応を質しました。県はリスト撤回については答弁を避け、地域医療調整会議で議論するとなりました。公立・公的病院は病床削減を推進する「地域医療構想」に基づき議論するのではなく、地域の医療ニーズに基づき維持発展させることこそが必要です。



2月定例県議会 加藤英雄県議が討論

★来年度予算案などが提案された議会の閉会日となる3月13日に加藤県議が議案・質問に対する討論を行いました。討論の詳細は次号の県議会だよりに掲載します。



命と安全を守る予算は減らしてはならない

加藤英雄県議が2020年度一般会計予算に反対討論

来年度予算に、重度心身障害者医療費助成の拡充や、私学のさらなる教育費負担の軽減、台風災害からの復旧・復興支援など、県民の切実な願いに応えた施策も盛り込まれたことに異論はありません。しかし……

交通事故死ワースト 信号機の新設は大幅減

県民の命と安全に直結する予算が減額。交通事故死ワーストなのに信号機の新設が激減しています。来年度の信号機の新設見込みは、2013年度の4分の1、わずか22基。毎年、新設道路以外の既存道路への要望は、1千か所もありますが、「所要額を計上している」と平然と言っているのけます。加藤県議は「昨年来の災害対応の教訓は、命と安全にかかわる予算は削ってはならないことだ」と厳しく指摘しました。

商店街向け年間予算4320万円、一商店街あたり、わずか6万2千円

暮らしと地域応援の予算も減額です。地域経済の中心的役割を担っている商店街支援は、当初予算比で今年度の87%へ減額。消費の低迷とあわせ、郊外型の大型施設への顧客流出などで、いま商店街は瀕死の状態です。近場にある商店街の衰退によって「買い物難民」の高齢者も少なくありません。単年度だけの補助でなく、個々の商店への支援なども含め、制度の抜本的見直しと予算の増額が必要です。

巨道路関連の予算は聖域あつかい

大型道路関連予算は、予算要求の10%シーリングなどまったくお構いなしで、まさに聖域扱いです。道路直轄事業負担金は、毎年、国との調整を行うとのことですが、国の言うがままに、来年度は10%の増額、利便性の向上や県内経済の活性化を錦の御旗にした「道路ネットワーク事業」は、来年度39億円も増えています。一方で、県民の暮らしに密着している土木事務所の交通安全対策や県道などの道路維持予算は容赦なくカット、やることが逆さまでです。

県民の理解えられない 税金を使った議員の海外視察

来年度も、議員の海外派遣費用3千万円が計上されています。議員の海外視察・調査は、必要な場合もありえますが、その行動は節度をわきまえるべきです。今年1月の米国への海外視察は、甚大な災害からの復興の途上にあり、加えて健康危機管理対策本部を立ち上げ、新型コロナウイルス感染防止に全県をあげて取り組み始めた、その最中に行われています。

事もあるうに、一部の議員が「ホテルのラウンジや県議の部屋で」「夜な夜な酒盛りをしていた」「肝心の視察では朝の集合に遅れたり、居眠りをする者がいた」とまで週刊誌で報道されました。



新型コロナウイルス感染対策 知事あてに第二次申し入れ

日本共産党千葉県委員会と同千葉県議団は3月19日、県に新型コロナウイルス感染対策で、第二次申し入れを行いました。申し入れ事項は7分野21項目です。
(全文は、www.jcp-chibakengikai.jp/に掲載)

左から、浅野ふみ子党県副委員長、みわ由美県議、加藤英雄県議、小倉忠平党県委員長、滝川伸輔副知事

新型コロナウイルス 感染拡大の対策強化

窮状打開へ

県の強いメッセージを

知事に
申し入れ



(左から) みわ由美、加藤英雄両県議、小倉忠平
党県委員長、浅野ふみ子党副委員長

日本共産党千葉県委員会と党県議団は19日、森田健作知事あてに新型コロナウイルス感染症対策で、第2次申し入れを行いました。

申し入れは①正確な情報提供、感染拡大防止と医療体制の確保②休校にともなう子どもの居場所の確保③休校やイベントの自粛・中止による収入減対策④経営が悪化している観光、中小零細企業への支援⑤実態調査とワンストップ窓口の設置⑥対策に必要な職員と財源の確保⑦新型インフルエンザ特措法改正による「緊急事態宣言」に加担しないこと—7分野21項目です。(全文は <http://www.jcp-chibakengikai.jp> 掲載)

参加者は「医療マスク、消毒液などが不足し、医療機関は疲弊している」「一方的に『自宅待機を命じられ日払い賃金が貰えず食べるのに困っている』との相談がある」など、医療現場の実情や県民の声を紹介しました。

応対した滝川伸輔副知事は「感染拡大は、社会的にも経済的にも県民に与える影響が大きい。県としてやれる対策を講じたい。国の経済政策のフレームを見ながら進めたい」と述べました。加藤県議は「県民の窮状を打開する県の強いメッセージが必要。ともに力を合わせよう」と強調しました。



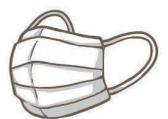
「マスク・消毒液、防護服などが無い」 「このままでは診療を続けられない」 県保険医協会から実情を聞きました

県内の開業医が加入する千葉県保険医協会は19日に、医療機関のマスク・消毒用アルコールなど不足問題で緊急アンケート結果を発表。日本共産党の加藤英雄、みわ由美両県議、小倉忠平県委員長、浅野ふみ子県副委員長は、アンケート結果の説明を受けました。(写真左上)

アンケートには会員約4200人の4割強が回答。3月中旬時点の在庫は、約2割が「在庫なし、または1週間分」。5割が「1週間以上30日以内」です。「マスクの入荷見通しが立たず、診療を縮小せざるを得ない」「在庫がなくなった段階で休診する予定」等の深刻な声が寄せられています。

同会は「地域住民の命と健康を守り、第一線で診療にあたっている診療所、病院での感染予防対策が急務」と訴えています。

国が購入した1500万枚のマスクは、感染症指定医療機関、重症の患者が入院している病院等を優先しており、開業医への提供の遅れが危惧されます。



悲劇を繰り返させない 県立児相新たに2か所

野田市の小学4年女児虐待死事件をうけて、県社会福祉審議会は「松戸・鎌ヶ谷」と「印旛郡市」への県立児童相談所の新設を知事に答申します。

県立児相は8か所に増え、船橋市と柏市も独自に新設予定です。千葉市児相を含めると県内の児相は11か所になります。

日本共産党は、市民運動と連携して、議会できりかえし児相と一時保護所の増設、人員増などを求めてきました。